

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【事業年度】	第32期（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	ジャパンメディアシステム株式会社
【英訳名】	Japan Media Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富樫 泰章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 宣子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目14番10号
【電話番号】	03-3252-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 宣子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 7 月	平成25年 7 月	平成26年 7 月	平成27年 7 月	平成28年 7 月
売上高 (千円)	781,703	864,879	1,002,363	929,362	1,021,375
経常利益 (千円)	69,934	90,857	106,501	48,542	39,467
当期純利益 (千円)	64,833	76,358	100,783	69,455	28,024
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	961,816	961,816	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	49,682	49,682	49,682	49,682	49,682
純資産額 (千円)	39,137	116	100,899	170,355	185,202
総資産額 (千円)	273,023	445,616	475,187	630,589	696,538
1株当たり純資産額 (円)	787.76	2.34	2,030.91	3,428.93	4,064.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,304.97	1,536.93	2,028.56	1,398.01	580.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	0.0	21.2	27.0	26.6
自己資本利益率 (%)	-	65,540.11	199.54	51.21	15.76
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,998	133,695	86,819	114,594	44,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,707	8,860	28,714	15,391	49,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,584	56,731	66,125	48,423	7,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	143,003	324,569	316,548	464,174	466,090
従業員数 (名)	73	79	77	78	92
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[3]	[2]	[3]	[3]

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。第32期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 第30期より、「LiveOn」ASP版の一部の利用料売上高について、計上方法を変更したため、第29期の主要な経営指標等は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第28期以前に係る累積的影響額については、第29期の期首の純資産額に反映させております。

2【沿革】

昭和59年8月東京都千代田区鍛冶町大河内ビル内に、情報通信機器の販売を目的とする会社として、ジャパンメディアシステム株式会社を創立いたしました。

その後、数回本社を移転した後、平成10年4月に東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転し、現在に至っております。平成13年4月に「LiveOn」の前進であるJMSビデオチャットシステム「Vchat ブイチャット」の販売を開始し、平成16年10月には大幅に品質を高めた新Web会議システム「LiveOn ライブオン」を発売いたしました。

ジャパンメディアシステム株式会社の設立後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年8月	東京都千代田区にジャパンメディアシステム株式会社を設立、通信機器の販売を開始。
昭和61年1月	NTT千代田支店と販売店契約を締結。
昭和61年3月	本社を東京都千代田区北乗物町イザキビルに移転。
平成2年12月	本社を東京都千代田区鍛冶町エルマビルへ移転。
平成5年11月	本社を東京都千代田区鍛冶町KSビルに移転。
平成7年3月	本社を東京都千代田区鍛冶町上野ビルに移転。
平成8年7月	インターネットサーバ(BIAS)を開発し販売開始。(NW部設置)
平成10年1月	インターネットマンションシステム事業進出。(IMS部設置)
平成10年4月	本社を東京都千代田区外神田第2電波ビルに移転。
平成11年5月	通信・放送機構の創造的通信・放送システム開発事業に基づく、「ネットワークコンピュータで受信する大容量コンテンツ流通システムの研究開発」に関する委託研究を受託。
平成12年1月	大阪営業所を開設。
平成12年9月	通産省(現経済産業省)新事業創出促進法の認定を受ける。
平成13年4月	JMSビデオチャットシステム(Vchat)を開発し販売開始。(VC部設置)
平成15年4月	インターネットマンションシステム(IMS)事業を伊藤忠ケーブルシステム株式会社へ営業譲渡。
平成16年2月	中小企業経営革新支援法の認定を受ける。
平成16年10月	Web会議システムの新製品「LiveOn」の発売開始。
平成17年6月	仙台営業所を開設。
平成21年4月	第21回「中小企業優秀新技術・新製品賞」のソフトウェア部門においてWeb会議システム「LiveOn」は優秀賞を受賞。
平成22年3月	HD画像で会議ができる新バージョン「LiveOn Ver8.0」を発表。
平成23年5月	新バージョン「LiveOn Ver9.0」を発表。
平成24年4月	札幌営業所を開設。
平成24年6月	タブレット端末やスマートフォンに対応した新バージョン「LiveOn Ver10.0」を発表。
平成25年9月	「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」支援業務系グランプリ受賞。
平成25年10月	招待機能やコール機能を新たに追加した新バージョン「LiveOn Ver.11.0」を発表。
平成26年2月	「第6回千代田区ビジネス大賞」ニュービジネス部門で優秀賞を受賞。
平成26年12月	株券廃止会社及び株式譲渡制限会社へ移行。
平成27年1月	株式会社アイ・アール ジャパンへ株主名簿管理人として株式に関する事務を委託。
平成27年4月	技術部門において、ISO27001 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成27年4月	ソフトウェアエコキャンセラー機能等を追加した新バージョン「LiveOn Ver.12.0」を発表。
平成27年8月	大阪営業所を大阪支店へ昇格。
平成27年10月	名古屋営業所を開設。
平成28年6月	帯域制御機能の品質向上やハード型テレビ会議との連携を可能とした新バージョン「LiveOn Ver.13.0」を発表

3【事業の内容】

当社は、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn ライブオン」の開発・販売を主たる業務としております。

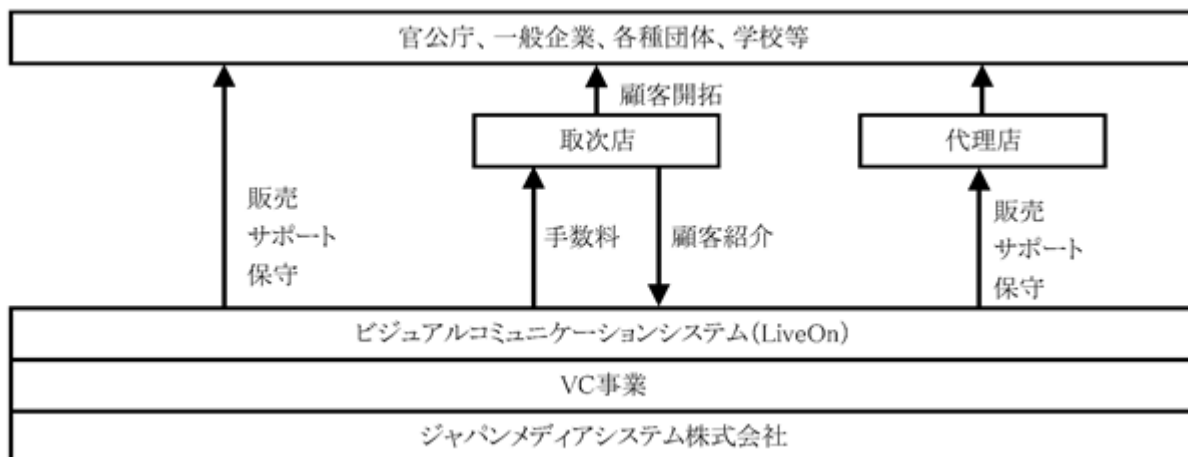
当事業年度において、採算性の低いINC(ネットワークコミュニケーション)事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業別部門制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくため、事業の絞り込みを行い、「LiveOn」の技術やノウハウを活かしたVC(ビジュアルコミュニケーション)事業に経営資源を集中的に投入することといたしました。

なお、当事業年度において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第5 経理の状況

1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92 (3)	35.6	5年11ヶ月	4,502

当社は、VC事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のようになります。

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	49 (1)
技術部門	30 (0)
管理部門	13 (2)
合計	92 (3)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が14名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当事業年度におけるわが国の経済は、前半においては、円安による輸出関連企業の業績改善や、訪日外国人の購買需要に支えられ、景気は緩やかに拡大を続けました。また、米国では個人消費や民間設備投資の増加もあり景気は緩やかに回復しました。しかしながら後半においては、中国をはじめとする新興国や資源国において成長鈍化による景気の下振れリスクが高まりました。また、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の先行き不安、更には急激な円高進行から日本経済が下押しされること等が懸念されています。

このような市場環境の中、当社は、当事業年度よりVC(ビジュアルコミュニケーション)事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。平成28年6月には当社の主力商品である「LiveOnライブオン Ver13.0」をリリースし、ネットワーク環境に応じて映像のクオリティを上げる帯域制御機能のさらなる改良を実施しました。更には、一部のハード型テレビ会議端末でLiveOnの会議に参加することも可能としました。また多人数モード会議室での参加者映像の自動巡回機能の追加や、プレゼンス機能でWeb会議を開催する際のサウンド通知など新機能の追加や操作性・利便性の向上を図りました。

販売面においては、東海地区の販売強化のため、平成27年10月に名古屋営業所を開設しました。また、販売代理店との連携をより一層深めると共に、各種展示会への積極的な出展や、WEB広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行いました。その結果、金融機関等優良顧客からの受注や新規顧客の獲得に繋がりました。しかしながら、景気動向の先行き不透明感からLiveOn導入が先送りされるケースも一部見られました。経費面においては、名古屋営業所開設費用や、各部門の積極的な人員採用による人件費等の増加もあり、販売費及び一般管理費は前年同期に比較して増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,021,375千円(前年度比109.9%)、売上総利益は774,599千円(前年度比(108.3%))となりましたが、前述した通り、販売費及び一般管理費が増えたため、営業利益は40,678千円(前年度比82.7%)、経常利益は39,467千円(前年度比81.3%)、税効果会計で法人税等調整額が10,541千円発生したこと等により当期純利益は28,024千円(前年度比40.3%)となりました。

当社は、当事業年度より、採算性の低いINC(ネットワークコミュニケーション)事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業別部門制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、「LiveOn」の技術やノウハウを活かしたVC事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断しました。

これにより、当社はVC事業の単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,916千円増加し、当事業年度末には466,090千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は44,739千円(前年度は114,594千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益が39,467千円(前年度は48,542千円の利益)、減価償却費10,913千円の計上、仕入債務の増加13,678千円及び前受収益の増加24,841千円があったものの、売上債権の増加30,274千円、未払消費税等の減少8,739千円及び法人税等5,734千円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49,907千円(前年度は15,391千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,716千円、無形固定資産の取得による支出25,371千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出2,994千円、保険積立金の積立による支出12,989千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は7,083千円(前年度は48,423千円の獲得)となりました。これは長期借入金の借入による収入85,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出64,739千円、自己株式買入による支出13,177千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産活動を行っており、また受注の状況については、受注から売上計上までの期間が短いため、受注実績に関する記載はしていません。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連収入(千円)	721,195	107.0
物販収入等(千円)	300,179	117.5
合計(千円)	1,021,375	109.9

- (注) 1 当社は、VC事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
 2 当事業年度より報告セグメントを「VC事業」の単一セグメントに変更しております。
 3 金額は販売価格によっております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」を通じて、ビジュアルコミュニケーション市場において確固たる地位を築くと共に、品質、機能、使いやすさ等で顧客満足度No.1を目指しております。

当社が、継続的に安定した成長を続けていくために、下記に掲げる項目につき重点的に取り組んでまいります。

(1) ビジュアルコミュニケーション市場での知名度・ブランド価値の向上

売上及びアカウント数のシェア拡大を図るため、今後も引き続き、積極的にWeb広告や展示会への出展、新聞・雑誌への出稿などを行い、ビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」の認知度を高めてまいります。

(2) 営業販売体制の整備・強化

販売面においては、きめ細かな営業展開を行うことで国内の代理店販売や紹介販売などを強化・推進し、今後一層成長するといわれるビジュアルコミュニケーション市場をしっかりと捉えられる販売組織を作り上げることが重要と考えております。そのために、営業担当者の増員を図ると共に更なるスキルアップ教育を徹底して行ってまいります。また、海外展開においてはインド・アセアン地域を中心に販売機会をうかがってまいります。

(3) 迅速な研究開発活動

開発面においては、技術者の増員とスキルアップを図り、他社商品とは一線を画した品質と機能の強化をより一層行ってまいります。遠隔医療、Web相談、多人数セミナーなど新しい分野において既に対応しておりますが、ウェアラブル端末の登場を契機として発生するニーズに対しても、迅速に対応できる開発体制を整え、ユーザーの要望に応えてまいります。

(4) 優秀な人材の確保・育成

当社の事業において取り扱う商品・サービスは、ICT(Information and Communication Technology)の高度な知識・技術の習得が必要であるため、今後も教育研修を一層強化し、営業員及び技術員のレベルアップを図ってまいります。また優秀な人材を確保するため、働きやすい職場環境を整えと共に、企業イメージの向上のため積極的に広報活動を行ってまいります。

(5) 内部統制強化とコンプライアンス体制強化

当社は、更なる事業拡大を推し進める上で、内部統制システムの整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための制度強化を継続的に進めると共に、倫理行動規範の徹底を通じて会社全体の倫理意識の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在（平成28年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 事業に係るリスク（ビジュアルコミュニケーション事業）

他社との競争

当社のビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn」は、優秀な技術者を抱えこの業界への参入が早かったこと、映像・音声のクオリティの高いこと、使いやすいこと、導入実績が多いこと等の理由で、Web会議の業界において広く知れ渡っており、また非常に高い評価をいただいております。しかし、ビジュアルコミュニケーションシステムの開発は障壁の高い技術ではありますが、既に他社からも類似商品が発売されており、競争が激化しつつあります。ブロードバンドの普及で市場は大きく拡大傾向にありますが、他社との差別化による優位性が十分図れない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な開発技術者への依存

当社の主力商品である「LiveOn」に関わる開発技術者は、高度な専門的知識を有しております。このビジュアルコミュニケーションシステムに関する技術は比較的新しい技術でもあるため、国内の技術者数は限られ、またその技術や関連する知識の習得には相応の時間とコストがかかります。そのため優秀な技術者が、他社からスカウトされたり、他の理由で退社をした場合、当社の開発力が一時的に低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス体制のトラブル

今後ユーザが急激に増加した場合、サーバ過負荷によるサービス中断などの各種トラブルの発生が予測されます。当社はこれらを予測しシステムの冗長化など万全の体制を取っておりますが、想定外の急激なアクセス数の増加、天変地異や火災などの影響でサーバダウンによるサービス中断などが発生するとクレームにつながり、それらが多発した場合、サービスそのものの信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応OS環境の変化

当社のWeb会議システム「LiveOn」は、マイクロソフト社のWindowsOS、アップル社のiOS、グーグル社のAndroidOSで利用可能なソフトですが、今後この3社がそれらの技術仕様を大幅に変更し、新たなライセンス料金を設定したり、利用許諾を拒むようなことがあった場合は、高額なライセンス料金の発生や対応のための大幅な改変が予想されます。また、これら以外のOSを持つ機器が大きく台頭してきたときは、それらのOSに対応させるために多くの開発時間と費用を要することになり、販売が計画どおりに進まないなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウイルス・ハッキングの被害

外部からのウイルスの侵入やハッキングに対しては万全の対応で臨んでおりますが、ウイルスの侵入経路・方法は日々追って巧妙になり、それらの不正アクセスやネットワークの妨害は後を絶ちません。仮にそれらの攻撃により、当社の保有する顧客情報、課金情報、パスワードなどが、盗難・破壊などの被害を受けた場合、その回復に相当時間と費用を要することが予測され、ユーザに対する信頼性を失い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ユーザなどによる訴訟

当社のビジュアルコミュニケーションシステム「LiveOn 利用規約」には、法に違反して利用してはならない旨詳細な利用規制を設け、更に個人のプライバシーの侵害や名誉毀損などのトラブルが起こっても、当社は責務を負わない事に同意していただいた上でサービスが開始されますが、当社の管理の及ばないところで訴訟を受けたり、莫大な損害賠償を請求されたりするケースも予想されます。そのような場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

開発に起因するリスクについて

当社の主力商品であります「LiveOn」の開発においては、進化する開発技術の最先端部分の導入と新たな発明・工夫を行い、ユーザのニーズに応えつつ、他社との差別化を図るため、効率の高い開発体制の維持に細心の配慮をいたしております。そのためにプロジェクト進捗管理の実効性の向上などマネジメントスキルを高めるよう努めておりますが、受託開発型の案件において、ユーザの要望が膨らみ、プログラムが複雑化した場合には、開発が計画どおり進まず、開発工数がかさみ、納期遅れなどの思わぬ障害が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新分野への研究開発等の成否について

当社のビジュアルコミュニケーションシステムは、遠隔会議、遠隔医療、e-ラーニングシステム(*1)、Web相談、多人数セミナーなど幅広い分野での利用がより一層見込まれております。当社はこうした市場のニーズを取り入れた研究開発を継続して行っております。しかし、これらの研究開発が何らかの原因で計画どおり進まなかった場合、または事業化が遅れた場合、もしくは事業化したものの当初見込んでいたユーザの需要がなかった場合には、発生する開発費用に見合う収益を計上することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*1) 主に遠隔地間で行われるインターネット環境を利用した教育システムをいい、語学学校や個別指導塾等に幅広く利用されている。

高度なスキルを持った営業員及び技術者の確保の困難性

当社は、他社との差別化を図るため、定期的に新機能や新技術を盛り込んだ製品を市場に提供しております。また、これらの製品を開発・販売するためには、製品の知識に加え、関連するインフラ環境（ブロードバンド回線）やネットワークセキュリティ、更にはユーザのネットワーク環境に関する総合的な知識も習得する必要があります。そのためには高度なスキルを持ち合せた営業員及び技術者の確保が必要で、これら人材の採用等が計画どおりにできなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

代表取締役への依存について

当社の代表取締役である富樫泰章は、当社の創業者であり、創業以来、経営者として経営方針や経営戦略を決定すると共に、事業化に至るまで極めて重要な役割を担っております。また、当社は銀行からの借入金に対して、富樫泰章より債務保証を受けており、今後も当社の業務全般において、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。従って、何らかの理由により、富樫泰章の業務執行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営管理体制の確立について

平成28年7月31日現在における当社組織は役員8名及び従業員92名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえず、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出による代替要員の不在、事務引継手続の遅延等が生じた場合、当社の業務に支障が生ずるおそれがあります。今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、当社が適時に人材を確保できず円滑な組織的対応ができない場合、事業遂行及び事業拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社はユーザ情報を初めとする各種情報の管理・保管、漏洩防止に関して、規程の策定、業務従事者に対する教育、情報セキュリティの対策として、技術部門においてISO27001（情報セキュリティシステム）の認証を取得し、可能な限りの取り組みを継続的に行っております。また、当社の行うサービスは、業務の性質上、顧客の機密情報に触れることが多いため、その機密保持については、全社員に対してモラル教育を実施し、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩防止の対策を講じております。

しかし、このような情報セキュリティ対策の実施に関わらず、悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

自然災害、放火、疫病、戦争、テロ等により、当社の営業活動が直接又は間接的に影響を受けた場合、当社の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、主力製品である「LiveOn」の研究開発成果をバージョンアップという形で定期的に製品に反映しております。その結果、機能面やセキュリティ面で高い評価を得る製品となり、導入社数も堅調に増えております。

当事業年度では、平成28年6月に「LiveOn Ver13.0」をリリースしました。ネットワーク環境に応じて映像のクオリティを上げる帯域制御機能のさらなる改良や音声データのバッファリング処理の改良などを行い、映像や音声処理の性能向上を図りました。またH.323プロトコル対応の実装を行い、ハード型テレビ会議システムとの通信が可能となり、一部のハード型テレビ会議端末でLiveOnの会議に参加することが可能になりました。さらに多人数モード会議室での参加者映像の自動巡回機能の追加や、プレゼンス機能でWeb会議を開催する際のサウンド通知など、お客様のご要望の多かった機能の追加・改良を行い、多くのお客様から高い評価をいただいております。

今後もビジュアルコミュニケーションに関連した商品開発や研究開発活動を行っていく方針であり、主な開発テーマは以下のとおりであります。

- (1) LiveOnのAndroid版およびiOS版の機能を拡充する開発
- (2) 音声および映像の品質をさらに高めるための開発
- (3) サーバプログラムの処理性能と可用性を高めるための開発

その他、顧客からの要望が多い機能の実装にも幅広く対応しており、製品の競争力をさらに高めるための開発を行ってまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は、76,636千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在（平成28年7月31日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、経営者が過去の実績や状況に応じて、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、592,252千円（前事業年度末は562,646千円）となり、29,606千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の減少があったものの、売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、104,286千円（前事業年度末は67,943千円）となり、36,343千円増加いたしました。これは主に、長期前払費用の減少があったものの、ソフトウェア仮勘定及び保険積立金の増加によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、306,395千円（前事業年度末は262,663千円）となり、43,731千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び前受収益の増加によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、204,940千円（前事業年度末は197,570千円）となり、7,370千円増加いたしました。これは主に、長期前受収益の増加によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、185,202千円（前事業年度末は170,355千円）となり、14,846千円増加いたしました。これは、自己株式の減少があったものの、当期純利益を28,024千円計上したことによるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、今後も「LiveOn」を主力としたVC事業を中心に収益の増大を図ってまいります。事業の戦略の概要は、以下のとおりであります。

ビジュアルコミュニケーションシステム発売から15年、平成28年6月には最新バージョン「LiveOn Ver13.0」をリリースいたしました。ネットワーク環境に応じて映像のクオリティを上げる帯域制御機能のさらなる改良を実施し、一部のハード型テレビ会議端末でLiveOnの会議に参加することが可能になりました。また、多人数モード会議室での参加者映像の自動巡回機能の追加や、プレゼンス機能でWeb会議を開催する際のサウンド通知など、お客様のご要望の多かった機能の追加・改良を行い、多くのお客様から高い評価をいただいております。このようにユーザのニーズに細やかに応えることで、顧客満足度を高めると共に、新規顧客の獲得を図ってまいります。

今後も、品質、機能面において他社より一歩リードした製品を出し続けてまいります。また、最新バージョンは、既存ユーザへ無償で提供しており、ユーザは常に最新バージョンを利用できるようになっております。他社が手掛ける専用ハード型のテレビ会議システムの場合は数年で陳腐化してしましますが、当社のこの最新バージョンを無償提供する方法は、ユーザから非常に高い評価をいただいております。

高品質、使いやすさ、そして安価な導入費用もあって「LiveOn」は、Web会議市場を中心としたビジュアルコミュニケーション市場において大きく認知されてきています。遠隔医療や訪問介護、Webセミナーやeラーニングなど新しい利用の方法も広がっており、今後これらの市場は飛躍的に拡大していくことが見込まれます。OEM提供先や既存の代理店による販売も堅調に推移しており、今後のビジュアルコミュニケーション市場の拡大に伴うユーザのニーズにしっかりと対応し、大きく成長する機会を捉えていく所存です。

また、VC事業は「LiveOn」導入後の継続利用料が毎月積み上がる収益モデルとなっており、今後も保守料やASP利用料の増加が見込まれ、安定した収益源になると考えております。このように拡大するビジュアルコミュニケーション市場に向けて組織の一層の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度において、採算性の低いINC事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業別部門制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくため、事業の絞り込みを行い、「LiveOn」の技術やノウハウを活かしたVC事業に経営資源を集中的に投入することといたしました。これにより「LiveOn」の販売において、従来よりもきめ細かいサービスの提供や利用方法の提案を行うことができるようになるとともに、より効率の良い営業展開が可能になり、徐々にその効果が表れてきております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

主力事業であるVC事業においては、各種展示会への積極的な出展や、新聞広告等、商品・サービスの認知を高めるための施策の強化を行った結果、金融機関等優良顧客からの受注や新規顧客の獲得に繋がりました。

当社の経営陣は、今後より一層の売上・利益の拡大を図るため、更なる開発・営業体制の強化を図ることが、経営上の重要課題であると認識しております。詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3.対処すべき課題 及び(6) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都 千代田区)	事務用設備 開発用設備 営業用設備	1,208	5,741	11,489	17,744	36,183	71 (2)
大阪支店 (大阪市 中央区)	営業用設備	574	1,060	-	-	1,635	11 (1)
仙台営業所 (仙台市 青葉区)	営業用設備	-	52	-	-	52	4
札幌営業所 (札幌市 中央区)	営業用設備	78	336	-	-	414	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	営業用設備	1,492	490	-	-	1,983	3
合計		3,353	7,681	11,489	17,744	40,269	92 (3)

(注) 1 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2 本社のソフトウェアのうち9,368千円は、販売用ソフト「LiveOn」の製作費用及び環境チェックツールの製作費によるものであります。

3 ソフトウェア仮勘定の増加額は、社内販売管理システムの構築費用によるものであります。

4 本社、支店及び各営業所は賃借しており、年間賃借料は39,354千円であります。

5 名古屋営業所は、平成27年10月に新設いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,200
計	155,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,682	49,682	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	49,682	49,682	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成27年10月27日定時株主総会決議及び平成28年5月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,875	4,875
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,875	4,875
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,524	同左
新株予約権の行使期間	自 平成30年5月17日 至 平成38年5月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,524 資本組入額 1,762	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約 権の行使時においても当社 の取締役、又は従業員の地 位にあることを要する。た だし、任期満了又は辞任に よる退任及び定年退職又は 転籍の場合は、退任又は退 職後1年間は新株予約権を 行使することができる。 その他の条件については、 当社と新株予約権者との間 で締結する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月8日 (注)	-	49,682	861,816	100,000	395,616	-

(注) 欠損填補の目的のため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をその他資本準備金に振り替えております。

（６）【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	29	1	-	2,693	2,723	-
所有株式数 (株)	-	-	-	749	26	-	48,907	49,682	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	1.5	0.1	-	98.4	100	-

(注) 自己株式4,114株は、「個人その他」に4,114株含まれております。

なお、自己株式4,114株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年7月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富樫 泰章	東京都港区	16,533	33.28
JMS社員持株会	東京都千代田区外神田 2丁目14-10	1,481	2.98
田口 聡	千葉県市川市	1,010	2.03
安岡 伸	神奈川県藤沢市	880	1.77
篠田 浩一	神奈川県相模原市南区	754	1.52
菅原 廣悦	秋田県男鹿市	480	0.97
森山 明美	神奈川県横浜市金沢区	409	0.82
富樫 清和	秋田県秋田市	360	0.72
富樫 ナタリア	東京都港区	280	0.56
仙北谷 悟	埼玉県さいたま市北区	250	0.50
計	—	22,437	45.16

(注) 上記のほか、自己株式が4,114株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,114	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,568	45,568	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	49,682	—	—
総株主の議決権	—	45,568	—

【自己株式等】

平成28年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンメディアシ ステム株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目14番10号	4,114	-	4,114	8.28
計	—	4,114	-	4,114	8.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第 2 回新株予約権（平成27年10月27日定時株主総会決議及び平成28年 5 月16日取締役会決議）

決議年月日	平成28年 5 月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社使用人 89名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月27日～平成28年10月26日)	10,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,114	13,177,142
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,886	26,822,858
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.9	67.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.9	67.1

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,114	-	4,114	-

3【配当政策】

当社は株主の利益を念頭におき、安定した事業基盤の確立を目指しております。配当政策は、業績を勘案した適正な利益配分を行うことを基本に、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、未だ十分な配当原資を確保するに至らない状況であるため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は安定した収益化体質を定着させ、早期に復配ができるよう、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 役社長	-	富樫 泰章	昭和24年4月3日生	昭和43年4月 昭和47年10月 昭和50年6月 昭和53年10月 昭和58年4月 昭和59年8月	キング工業株式会社入社 インターナショナルホライズンズ株式会 社入社 株式会社白寿生科学研究所入社 防犯ロックセンター創業 岩崎通信機株式会社代理店営業 ジャパンメディアシステム株式会社設立 当社代表取締役就任（現任）	(注) 4	16,533
常務取締 役	-	田口 聡	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 昭和58年3月 昭和60年10月 平成3年9月 平成11年7月 平成19年9月 平成28年8月	富士電機工事株式会社入社 大手興産株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現任） 当社営業本部長 当社管理本部長 当社経営企画室・情報システム室管掌 （現任）	(注) 4	1,010
取締役	管理本部長	森山 明美	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 昭和60年5月 昭和62年9月 平成12年4月 平成12年10月 平成17年10月 平成27年4月 平成28年10月	菅原税理士事務所入所 税理士登録 当社経理課入社 当社経理部次長 当社常勤監査役 当社管理本部執行役員 当社執行役員管理本部長 当社取締役・管理本部長就任（現任）	(注) 5	591
取締役	技術本部長	篠田 浩一	昭和46年10月20日生	平成7年4月 平成15年7月 平成17年10月 平成27年10月	NTT-IT株式会社入社 当社入社・技術本部長・技術部長 当社取締役就任（現任） 当社技術本部長（現任）	(注) 4	754
取締役	営業本部長 ・大阪支店長	坂原 加奈 (戸籍上の氏名: 木戸 加奈)	昭和54年4月5日生	平成14年4月 平成18年2月 平成24年6月 平成27年8月 平成27年10月 平成28年8月	株式会社たけうち (現 株式会社しゃなり) 入社 当社入社 当社大阪営業所長 当社大阪支店長（現任） 当社取締役就任（現任） 当社営業本部長（現任）	(注) 4	4
取締役	-	大日向 洋	昭和24年4月3日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年10月 平成20年4月 平成24年10月 平成24年12月 平成27年10月	株式会社第一勧業銀行 (現 みずほ銀行) 入行 同行茅場町支店長 同行芝支店長 東京リース株式会社(現 東京センチュ リーリース株式会社) 入社 同社常務執行役員就任 当社顧問（現任） 株式会社ヤナセ監査役就任 当社取締役就任（現任）	(注) 4	24
監査役 (常勤)	-	野本 公夫	昭和22年5月24日生	昭和44年4月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成13年5月 平成17年10月	日本電子開発株式会社入社 同社九州支店長 Open Software Engineering Co. Ltd. (タイ国)へ代表取締役として出向 当社入社 当社内部監査室長 当社監査役就任（現任）	(注) 6	207
監査役	-	菅野 庄一	昭和24年12月28日生	昭和62年4月 昭和63年4月 平成7年12月 平成16年4月	弁護士登録 菅野庄一法律事務所開設 当社監査役就任（現任） 弁護士法人東桜法律事務所代表社員（現 任）	(注) 7	89

7. 平成26年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況と基本方針は以下のとおりであります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社の取締役・従業員が従うべき基本原則であるコンプライアンス・ポリシーに則り、取締役は法令を遵守することのみならず、企業の果たすべき社会的責任を自覚して行動する。
 - ロ. 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を2名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- ハ. 法的に疑義がある事項については、顧問弁護士と事前協議を行い、法令定款違反を未然に防止する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録、取締役会議事録、並びにこれらの関連資料及び稟議書等重要書類を保存、管理するための担当部署を置き、これらを永久若しくは10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク対応の方策の策定、運用を行う体制を整備する。
 - ロ. 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 毎月の定例取締役会の他、常勤取締役及び常勤監査役で構成される役員会で経営上の課題を適時適切に協議・決定する体制が確立している。
 - ロ. 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。
- ハ. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる社内通報制度を導入、運用する。
 - ロ. 倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - イ. 内部監査室を監査役の一部の職務を補助するための部署としており、監査役は内部監査室と連携し監査を行う。
 - ロ. 監査役会からその職務を補助すべき使用人の要請があった場合には、監査役会の意見を考慮し、専任の使用人を配置する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項
 - イ. 監査役補助人の評価、業務執行にかかる役職兼務の是非、その他監査役補その他監査役補助人の業務内容については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定することとする。
 - ロ. 当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ることとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 取締役は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。
 - ロ. 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査室から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じる。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
使用人等からの監査役又は内部監査室への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止することとする。
- 10) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又はその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を受けたときは、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担することとする。
- 11) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役と取締役は、意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室が内部監査を担当し、必要な監査・調査を定期的を実施し、監査の結果は代表取締役社長並びに常勤監査役に報告しております。なお、監査役は随時、この内部監査に参加し、内部監査状況を監視することができます。内部監査室の人員は、2名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携について、監査役と内部監査室は随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社では、会計監査契約を清友監査法人与締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

公認会計士 後藤 員久

公認会計士 中村 佳央

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

当社と会計監査人清友監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役として、平成27年10月27日開催の第31期定時株主総会において、大日向洋氏を選任しております。当社と大日向洋氏は人的関係を有しておりません。大日向洋氏は、当社株式を保有しております。

社外監査役として、菅野庄一氏と斎藤環氏の2名が就任しております。当社と社外監査役2名は人的関係を有しておりません。社外監査役2名は、当社株式を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、業務執行、監視及び内部統制のための報告、討議の場としております。更に、監査役による監査、内部監査室による内部監査を通じて業務執行を監督し、法令・社会ルール等を遵守した会社運営を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	89,300 (2,400)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,000 (4,800)
合計 (うち社外役員)	8名 (3名)	101,300 (7,200)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役(2名)の使用人分給与相当額は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の役員等が任務を怠った行為に関する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議をもって法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 社外取締役及び監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,000	-	8,000	-

(注) 前事業年度において、前々事業年度に係る監査証明業務に基づく報酬5,000千円が、別途発生しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、監査役会の同意を得た上で、決定することを基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	公認会計士大村醇吉氏及び公認会計士香本明彦氏
前事業年度	清友監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

清友監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 大村 醇吉 公認会計士 香本 明彦

（2）異動の年月日

平成26年10月29日（第30期定時株主総会開催日）

（3）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

公認会計士 大村 醇吉 平成20年10月28日

公認会計士 香本 明彦 平成23年10月25日

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（5）異動の決定又は移動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました公認会計士大村醇吉氏及び公認会計士香本明彦氏は、平成26年10月29日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されましたので、新たに清友監査法人を会計監査人として選任いたしました。

（6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の変更等に的確に対応するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努め、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,174	456,181
売掛金	62,704	92,979
商品	593	782
仕掛品	1	2,116
前払費用	5,639	9,100
繰延税金資産	26,647	16,105
その他	2,989	15,044
貸倒引当金	105	58
流動資産合計	562,646	592,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,424	4,985
減価償却累計額	1,038	1,631
建物（純額）	2,386	3,353
工具、器具及び備品	32,196	34,409
減価償却累計額	21,529	22,045
減損損失累計額	5,511	4,682
工具、器具及び備品（純額）	5,154	7,681
有形固定資産合計	7,540	11,035
無形固定資産		
ソフトウェア	9,554	11,489
ソフトウェア仮勘定	-	17,744
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	9,592	29,271
投資その他の資産		
出資金	750	750
長期前払費用	4,492	2,582
敷金及び保証金	19,107	21,313
保険積立金	26,310	39,233
その他	450	450
貸倒引当金	300	350
投資その他の資産合計	50,809	63,979
固定資産合計	67,943	104,286
資産合計	630,589	696,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,926	34,604
1年内返済予定の長期借入金	56,008	79,941
未払金	12,012	16,478
未払費用	27,085	29,158
未払法人税等	5,734	901
未払消費税等	21,297	12,558
前受金	624	429
前受収益	104,601	119,658
預り金	8,773	9,353
賞与引当金	5,600	3,310
流動負債合計	262,663	306,395
固定負債		
長期借入金	155,381	151,709
長期前受収益	15,350	25,133
退職給付引当金	26,838	28,097
固定負債合計	197,570	204,940
負債合計	460,233	511,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,355	98,379
利益剰余金合計	70,355	98,379
自己株式	-	13,177
株主資本合計	170,355	185,202
純資産合計	170,355	185,202
負債純資産合計	630,589	696,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	929,362	1,021,375
売上原価	214,049	246,775
売上総利益	715,313	774,599
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,620	101,300
給料及び手当	318,416	352,836
賞与	22,237	17,268
賞与引当金繰入額	4,693	2,823
退職給付費用	4,773	8,286
法定福利費	52,480	60,152
賃借料	38,574	42,166
減価償却費	3,561	5,305
貸倒引当金繰入額	19	-
その他	139,771	143,781
販売費及び一般管理費合計	1,666,147	1,733,921
営業利益	49,165	40,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	92
受取補償金	1,612	-
助成金収入	-	1,165
その他	281	320
営業外収益合計	1,967	1,578
営業外費用		
支払利息	2,191	1,988
貸倒引当金繰入額	300	50
その他	98	750
営業外費用合計	2,590	2,789
経常利益	48,542	39,467
税引前当期純利益	48,542	39,467
法人税、住民税及び事業税	5,734	901
法人税等調整額	26,647	10,541
法人税等合計	20,913	11,443
当期純利益	69,455	28,024

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
当期商品仕入高	1	147,327	71.5	187,884	75.3
当期労務費		32,271	15.7	31,181	12.5
当期外注加工費		15,968	7.8	20,830	8.4
当期経費		10,385	5.0	9,515	3.8
計		205,953	100.0	249,411	100.0
期首商品たな卸高		5,480		593	
期首仕掛品たな卸高		3,319		1	
合計		214,754		250,007	
期末商品たな卸高		593		782	
期末仕掛品たな卸高		1		2,116	
他勘定振替高		110		332	
当期商品売上原価		214,049		246,775	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
消耗品費	89	332
その他	21	-
合計	110	332

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	899	899	100,899	100,899
当期変動額					
当期純利益		69,455	69,455	69,455	69,455
当期変動額合計	-	69,455	69,455	69,455	69,455
当期末残高	100,000	70,355	70,355	170,355	170,355

当事業年度（自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	70,355	70,355	-	170,355	170,355
当期変動額						
当期純利益		28,024	28,024		28,024	28,024
自己株式の取得				13,177	13,177	13,177
当期変動額合計	-	28,024	28,024	13,177	14,846	14,846
当期末残高	100,000	98,379	98,379	13,177	185,202	185,202

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,542	39,467
減価償却費	10,234	10,913
貸倒引当金の増減額（ は減少）	319	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	600	2,290
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,007	1,258
受取利息及び受取配当金	74	92
支払利息	2,191	1,988
売上債権の増減額（ は増加）	7,627	30,274
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,205	2,303
仕入債務の増減額（ は減少）	2,456	13,678
未払金の増減額（ は減少）	2,225	4,465
未払費用の増減額（ は減少）	2,766	2,085
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,433	8,739
前受収益の増減額（ は減少）	11,542	24,841
損害賠償金収入	1,612	-
助成金収入	-	1,165
その他の流動資産の増減額（ は増加）	189	5,074
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,636	385
その他	600	1,375
小計	110,893	50,522
利息の受取額	73	92
利息の支払額	1,565	1,321
損害賠償金の受取額	1,612	-
助成金の受取額	-	1,165
法人税等の支払額	2,867	5,734
法人税等の還付額	6,448	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,594	44,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,496	8,716
無形固定資産の取得による支出	4,222	25,371
敷金及び保証金の差入による支出	323	2,994
敷金及び保証金の回収による収入	862	164
保険積立金の積立による支出	8,210	12,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,391	49,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	85,000
長期借入金の返済による支出	51,577	64,739
自己株式の取得による支出	-	13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,423	7,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147,626	1,916
現金及び現金同等物の期首残高	316,548	464,174
現金及び現金同等物の期末残高	1 464,174	1 466,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間（3年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成29年7月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（損益計算書関係）

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	63,151千円	76,636千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

当事業年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,682	-	-	49,682
合計	49,682	-	-	49,682

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	4,114	-	4,114
合計	-	4,114	-	4,114

(注) 当事業年度における増加は、平成27年10月27日の定時株主総会決議による自己株式の取得によるものであります。

新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
ストックオプションとしての第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

(注) 1. 当社はストック・オプションとしての第2回新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当事業年度末残高はありません。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
現金及び預金勘定	464,174千円	456,181千円
その他流動資産(預け金)	-	9,909千円
現金及び現金同等物	464,174千円	466,090千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
1年内	1,718	758
1年超	4,907	2,148
合計	6,625	2,907

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先毎の期日管理及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の変動リスクについては、定期的に金利動向をモニタリングして管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成27年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	464,174	464,174	-
(2) 売掛金	62,704		
貸倒引当金(*1)	105		
	62,599	62,599	-
資産計	526,774	526,774	-
(3) 買掛金	20,926	20,926	-
(4) 未払金	12,012	12,012	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	211,389	211,429	40
負債計	244,328	244,368	40

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年7月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	456,181	456,181	-
(2) 売掛金	92,979		
貸倒引当金(*1)	58		
	92,920	92,920	-
資産計	549,102	549,102	-
(3) 買掛金	34,604	34,604	-
(4) 未払金	16,478	16,478	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	231,650	231,717	67
負債計	282,733	282,800	67

(*1) 売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
出資金	750	750
敷金及び保証金	19,107	21,313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の償還予定額

前事業年度（平成27年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	464,174
売掛金	62,704
合計	526,879

当事業年度（平成28年7月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	456,181
売掛金	92,979
合計	549,161

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	56,008	57,512	39,995	31,584	19,493	6,797

当事業年度（平成28年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,941	61,591	50,480	29,489	10,149	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、勤続年数と給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
退職給付引当金の期首残高	22,831千円	26,838千円
退職給付費用	5,234	8,579
退職給付の支払額	1,226	7,320
退職給付引当金の期末残高	26,838	28,097

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年 7 月31日)	当事業年度 (平成28年 7 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	26,838千円	28,097千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,838	28,097
退職給付引当金	26,838	28,097
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,838	28,097

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	5,234千円	当事業年度	8,579千円
----------------	-------	---------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,875株
付与日	平成28年 6 月 1 日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 新株予約権者は、権利行使期間の開始日あるいは当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成30年 5 月17日 至平成38年 5 月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年7月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成28年Stock・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	4,875
失効	-
権利確定	-
未確定残	4,875
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成28年Stock・オプション
権利行使価格（円）	3,524
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

3．Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は未公開株式であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

当事業年度において付与されたStock・オプションについての単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式の結果を総合的に勘案して決定しております。

4．Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．Stock・オプションの単位当たりの本源的価値を算定する場合の事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において、権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	48,190千円	34,012千円
貸倒引当金	143	142
減損損失	55	40
退職給付引当金	9,490	9,780
賞与引当金	1,980	1,152
その他	1,037	1,090
繰延税金資産小計	60,897	46,219
評価性引当金	34,250	30,113
繰延税金資産合計	26,647	16,105
繰延税金資産の純額	26,647	16,105

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「賞与引当金」は重要性が増したことから当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」3,018千円を「賞与引当金」1,980千円、「その他」1,037千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	37.1%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	11.8	2.3
評価性引当金額の増減	55.1	9.3
税率変更による影響額	2.7	0.6
欠損金の使用	39.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.36%から平成28年8月1日開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.60%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社、支店及び各営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務を有しております。そのため、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該契約に伴い計上されている敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成26年8月1日 至平成27年7月31日）

「当事業年度（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当事業年度（自平成27年8月1日 至平成28年7月31日）

当事業年度において、当社は「VC事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当事業年度より、報告セグメントを従来の「VC(ビジュアルコミュニケーション)事業」、「NC(ネットワークコミュニケーション)事業」の2区分から「VC事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当事業年度より、採算性の低いNC事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業別部門制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、「LiveOn」の技術やノウハウを活かしたVC事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社は「VC事業」の単一セグメントとなることから、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年8月1日 至平成27年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	673,928	255,433	929,362

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成27年8月1日 至平成28年7月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア関連収入	物販収入等	合計
外部顧客への売上高	721,195	300,179	1,021,375

（注）従来、報告セグメントごとの売上高により区分しておりましたが（報告セグメントの変更等に関する事項）に記載のとおり、単一セグメントになったことから、製品・商品の特性に関する類似性を勘案し、「ソフトウェア関連収入」と「物販収入等」に区分して表示しております。

なお、前事業年度の金額については、当事業年度において用いた区分に組替えて表示しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度（自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.3	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	211,389	-	-
役員	菅野庄一	-	-	当社監査役 弁護士 弁護士法人東 桜法律事務所 代表社員	(被所有) 直接 0.2	当社監査役 商品等の販売	営業取引	169	前受収益	53

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年 7 月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。
- 2 関連当事者との営業取引条件は、一般的取引と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	富樫泰章	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接36.3	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	231,650	-	-

(注) 取引の条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入に対して、代表取締役富樫泰章より債務保証を受けております。取引金額は、平成28年 7 月31日時点の借入残高を記載しております。また、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	3,428円93銭	4,064円32銭
1 株当たり当期純利益金額	1,398円01銭	580円22銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
当期純利益 (千円)	69,455	28,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	69,455	28,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,682	48,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 4,875個) これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	3,424	1,700	139	4,985	1,631	-	732	3,353
工具、器具及び備品	32,196	7,016	4,802	34,409	22,045	4,682	4,488	7,681
有形固定資産計	35,620	8,716	4,941	39,395	23,677	4,682	5,221	11,035
無形固定資産								
ソフトウェア	22,655	7,627	6,638	23,643	12,153	-	5,691	11,489
ソフトウェア仮勘定	-	17,744	-	17,744	-	-	-	17,744
電話加入権	38	-	-	38	-	-	-	38
無形固定資産計	22,693	25,371	6,638	41,425	12,153	-	5,691	29,271
長期前払費用	4,492	346	2,256	2,582	-	-	-	2,582

(注) 1 長期前払費用は、非償却資産である保険料、支払利息及び未経過の外部委託サービス費に係るものであり、減価償却資産とは異なるため、償却累計額、当期償却額の算定はしていません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン、タブレット購入	3,474千円
	サーバ購入	1,645千円
ソフトウェア	販売用ソフト「LiveOn Ver13.0」製作費	4,153千円
	LiveOn環境チェックツールソフト製作費	3,184千円
ソフトウェア仮勘定	社内販売管理システムの構築費用	17,744千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,008	79,941	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,381	151,709	0.4	平成29年8月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	211,389	231,650	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,591	50,480	29,489	10,149

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	405	50	-	46	408
賞与引当金	5,600	3,310	5,600	-	3,310

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
普通預金	451,181
定期預金	5,000
預金計	456,181
合計	456,181

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
いわぎんリース・データ株式会社	9,212
ITX株式会社	3,750
巣鴨信用金庫	3,218
シャープビジネスソリューション株式会社	2,968
オリックス株式会社	2,973
その他	70,856
合計	92,979

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
62,704	1,094,095	1,063,820	92,979	91.96	26.04

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額（千円）
ネットワーク機器	363
パソコン周辺機器等	419
合計	782

ニ 仕掛品

区分	金額（千円）
ビジュアルコミュニケーション事業受注案件	2,116
合計	2,116

ホ 保険積立金

区分	金額（千円）
三井生命保険株式会社	24,846
明治安田生命相互会社	9,112
日本生命保険相互会社	5,011
住友生命保険相互株式会社	262
合計	39,233

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
ダイワボウ情報システム株式会社	9,298
エフセキュア株式会社	5,683
ソフトイーサ株式会社	3,003
株式会社ビデオポート	3,002
株式会社ダイナミック・グループ	2,721
その他	10,894
合計	34,604

ロ 前受収益

区分	金額（千円）
「Live0n」ASP月額使用料	71,840
「Live0n」イントラパック保守料等	47,818
合計	119,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8 月 1 日から 7 月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7 月31日
株券の種類	——
剰余金の配当の基準日	1 月31日 7 月31日
1 単元の株式数	——
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン なし 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 —— —— —— ——
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

（注）平成26年12月 1 日付で株券を廃止しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日）平成27年10月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日）平成28年 4 月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

ジャパンメディアシステム株式会社

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 後 藤 員 久
業務執行社員指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 佳 央
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンメディアシステム株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンメディアシステム株式会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。